



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 JUKI株式会社

コード番号 6440 URL <http://www.juki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清原 晃

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 鈴木 正彦

TEL 042-357-2211

定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日

配当支払開始予定日

平成24年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	65,326	—	815	—	1,374	—	726	—
23年3月期	89,596	57.3	785	—	1,174	—	2,467	—

(注) 包括利益 23年12月期 44百万円 (—%) 23年3月期 864百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	5.62	—	6.2	1.2	1.2
23年3月期	19.09	—	22.7	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 23年12月期は決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また23年12月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、9ヵ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	114,263	12,361	10.6	93.65
23年3月期	106,593	11,549	10.6	87.45

(参考) 自己資本 23年12月期 12,101百万円 23年3月期 11,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△8,248	△888	8,192	5,740
23年3月期	△613	△119	7	7,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	387	15.7	3.6
23年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	387	53.4	3.3
24年12月期(予想)	—	—	—	3.00	—	—	—	—

(注) 24年12月期の第2四半期末の配当につきましては、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表する予定であります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	101,500	—	2,600	—	2,600	—	1,600	—	12.38

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は未定としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
② ①以外の変更：有

(注)詳細は、添付資料14ページ「3.連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	129,370,899 株	23年3月期	129,370,899 株
② 期末自己株式数	23年12月期	150,273 株	23年3月期	149,132 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	129,221,140 株	23年3月期	129,225,731 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	44,015	—	△1,700	—	2,207	—	1,711	—
23年3月期	60,101	116.8	△775	—	2,461	—	1,684	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	13.24	—
23年3月期	13.03	—

(注)23年12月期は決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また23年12月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、9ヵ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	94,838	—	18,556	—	19.6	—	143.61	
23年3月期	87,048	—	17,262	—	19.8	—	133.59	

(参考) 自己資本 23年12月期 18,556百万円 23年3月期 17,262百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(注) 当社は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。このため、当連結会計年度は4月1日から12月31日までの9ヶ月間となっており、以下では参考として、前年同期(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)との比較を記載しております。

区分	前年同期 平成22年4月1日～ 平成22年12月31日 (百万円)	当連結会計年度 平成23年4月1日～ 平成23年12月31日 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	伸び率 (%)
売上高	66,273	65,326	△947	△1.4
営業利益	419	815	395	94.2
経常利益	863	1,374	510	59.2
当期純利益	1,112	726	△385	△34.7

当期は、主として欧米やアジア地域の堅調な需要があったものの、中国における金融引締めによる設備投資需要の低迷及び歴史的な円高による影響等により、連結売上高は653億2千6百万円(対前年同期比9億4千7百万円(1.4%)減)となりました。連結経常利益はコストダウンや価格改定による効果に加え、為替予約によるカバーもあり13億7千4百万円(対前年同期比5億1千万円(59.2%)増)となりました。また、連結当期純利益につきましては、保有有価証券の評価損及び法人税制改正の影響などもあり7億2千6百万円(前年同期は旧本社不動産の売却による特別利益などがあり、対前年同期比3億8千5百万円(34.7%)減)となりました。

②セグメント別の概況

当期から、事業の連携強化と経営管理の効率化を図るため、従来の工業用ミシン事業と家庭用ミシン事業を統合し縫製機器事業とする変更を行っており、これにより報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、詳細につきましては、15ページ(9)セグメント情報等をご参照ください。

売上高	前年同期 平成22年4月1日～ 平成22年12月31日 (百万円)	当連結会計年度 平成23年4月1日～ 平成23年12月31日 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	伸び率 (%)
縫製機器事業	43,458	42,460	△998	△2.3
産業装置事業	17,793	17,210	△582	△3.3

(i) 縫製機器事業

アジア地域などの新興国の需要は増加したものの中国における金融引き締め等による設備投資需要の低迷の影響を受け、縫製機器事業全体の連結売上高は424億6千万円(対前年同期比2.3%減)となりました。

(ii) 産業装置事業

欧米においては販売が伸びましたが、中国における需要が落ち込んだことなどから、産業装置事業全体の連結売上高は172億1千万円(対前年同期比3.3%減)となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、為替の動向や経済情勢等を踏まえ、下記のとおり予想しております。なお、為替レートは1米ドル=76円、1ユーロ=103円を前提としております。

連結業績の見通し

区分	通期 (百万円)
売上高	101,500
営業利益	2,600
経常利益	2,600
当期利益	1,600

第2四半期累計期間の見通しにつきましては、当面の経営環境が不透明であることから未定としております。今後、予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当期末の総資産は、前期末に比べ76億6千9百万円増加して1,142億6千3百万円となりました。売上債権やたな卸資産など運転資本が増加したことなどによるものです。負債は、前期末に比べ68億5千7百万円増加して1,019億1百万円となりました。短期及び長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ8億1千1百万円増加して123億6千1百万円となりました。円高の影響により為替換算調整勘定のマイナス幅が2億5百万円拡大しましたが、剰余金が増加したことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、82億4千8百万円の支出となりました。売上債権やたな卸資産などの運転資本が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億8千8百万円の支出となりました。有形固定資産の取得や投資有価証券の取得があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、81億9千2百万円の収入となりました。有利子負債の増加などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	31.3	20.6	10.3	10.6	10.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	40.5	9.7	22.5	22.8	19.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	15.0	—	53.8	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	—	1.1	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保や当期の業績等を総合的に勘案し、安定的な配当を基本に、株主様への利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり3円を予定しております。また、次期の配当予想につきましては、現時点での業績予想を前提に期末配当として1株当たり3円を実施する予定であります。なお、中間配当につきましては、現在の経営環境は未だ不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます、予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足度向上（CS：Customer Satisfaction）を軸に、世界の市場やお客様のニーズに対応した優れた製品とサービスの提供を推進することにより、お客様はじめ株主様、お取引先様、従業員、社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology—心の通う技術—”によって、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果たすことであります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、昨年、平成23年度から平成25年度までの中期経営計画「Jナンバーワンプラン」を策定しました。中期経営計画のビジョンは、「グローバルなものづくり企業として、21世紀を生き抜くことができる“強い企業”へ」とし、「JUKIの製品とサービスが世界中でトップの支持を得る」ことを目指しています。

また、“強さ”の展開として、(i)「“強い”顧客基盤」(ii)「“強い”収益・財務基盤」(iii)「“強い”人材・技術基盤」の3つの経営基盤の強化を挙げ、それぞれが(i)世界中のお客様からの“トップの支持” (ii)株主様・金融機関からの“強い信頼” (iii)社員の“実力”と組織の“元気度”を得ることを目指し、①「事業基盤の強化・拡大」、②「強いものづくり（No.1のQCD）を実現する生産戦略の展開」、③「市場ニーズに対応した製品開発のための技術戦略の再構築」、④「強さを支える人事戦略推進」、⑤「事業組織構造の再構築」、⑥「管理間接部門のスリム・シンプル・スピーディー化とグローバル化」の6つを基本方針として定めております。

平成24年度の具体的な取り組みとして、以下の5つを重点施策として定めています。

①「営業の強化」と「コストダウンの強化」

中国・東南アジア等での営業体制を強化するとともに縫製機器事業ではロシア・中南米等のエントリー市場を強化していきます。また、部品の海外調達強化、海外生産の拡大に加え、アライアンスの活用によるコストダウンを進めます。

②「事業領域の拡大」

縫製機器事業及び産業装置事業ではソリューション営業を強化し事業領域を拡大していきます。また、新規事業を企画・推進していきます。

③「グローバルな生産戦略の推進」

中国・ベトナムでの海外工場機能の強化とこれに続く新たな生産拠点の検討を進めます。

④「開発部門の業務改革」

お客様のニーズに即応するために海外開発拠点での開発力を強化します。また、市場ニーズにマッチした新製品をタイムリーに投入していきます。

⑤「管理部門の業務改革」

グループ会社の経営支援・指導を強化し、グループ会社が営業・製造に注力できる体制づくりを進めます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,178	6,241
受取手形及び売掛金	17,357	20,978
商品及び製品	24,169	29,594
仕掛品	5,282	4,668
原材料及び貯蔵品	6,788	7,889
繰延税金資産	582	766
その他	3,564	4,526
貸倒引当金	△1,158	△1,161
流動資産合計	63,764	73,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,149	17,223
機械装置及び運搬具（純額）	3,398	3,181
工具、器具及び備品（純額）	875	875
土地	7,510	7,464
リース資産（純額）	744	686
建設仮勘定	37	131
有形固定資産合計	30,714	29,562
無形固定資産	1,855	1,633
投資その他の資産		
投資有価証券	1,956	1,917
長期貸付金	554	522
長期前払費用	395	343
繰延税金資産	6,971	6,457
その他	1,213	1,110
貸倒引当金	△832	△788
投資その他の資産合計	10,258	9,563
固定資産合計	42,829	40,759
資産合計	106,593	114,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,836	14,427
短期借入金	42,643	47,425
1年内償還予定の社債	40	40
リース債務	278	274
未払費用	2,480	2,777
未払法人税等	251	220
繰延税金負債	16	—
賞与引当金	747	332
災害損失引当金	305	—
設備関係支払手形	122	123
その他	4,395	1,972
流動負債合計	66,117	67,596
固定負債		
社債	80	50
長期借入金	19,958	25,396
リース債務	697	643
退職給付引当金	6,336	6,535
役員退職慰労引当金	174	176
その他	1,678	1,504
固定負債合計	28,925	34,305
負債合計	95,043	101,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金	2,604	3,646
自己株式	△58	△58
株主資本合計	18,496	19,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	20
繰延ヘッジ損益	△97	△78
為替換算調整勘定	△7,173	△7,378
その他の包括利益累計額合計	△7,196	△7,436
少数株主持分	249	260
純資産合計	11,549	12,361
負債純資産合計	106,593	114,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月 31日)
売上高	89,596	65,326
売上原価	68,415	48,018
売上総利益	21,181	17,307
販売費及び一般管理費	20,395	16,491
営業利益	785	815
営業外収益		
受取利息	126	89
受取配当金	204	131
為替差益	952	1,180
その他	574	403
営業外収益合計	1,859	1,804
営業外費用		
支払利息	1,330	1,119
その他	139	125
営業外費用合計	1,469	1,245
経常利益	1,174	1,374
特別利益		
固定資産売却益	1,924	626
退職給付制度改定益	—	175
その他	59	0
特別利益合計	1,984	802
特別損失		
固定資産除売却損	57	38
減損損失	138	—
投資有価証券評価損	240	307
関係会社清算損	114	—
災害損失引当金繰入額	305	—
退職給付制度改定損	—	378
その他	139	0
特別損失合計	996	724
税金等調整前当期純利益	2,162	1,453
法人税、住民税及び事業税	409	429
法人税等調整額	△720	268
法人税等合計	△310	697
少数株主損益調整前当期純利益	2,473	756
少数株主利益	6	29
当期純利益	2,467	726

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,473	756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△53
繰延ヘッジ損益	1	19
為替換算調整勘定	△1,668	△676
その他の包括利益合計	△1,608	△711
包括利益	864	44
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	876	20
少数株主に係る包括利益	△12	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
資本剰余金		
当期首残高	8,976	—
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△8,976	—
当期変動額合計	△8,976	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
当期首残高	△8,839	2,604
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	8,976	—
決算期変更による剰余金増加高	—	703
剰余金の配当	—	△387
当期純利益	2,467	726
当期変動額合計	11,443	1,042
当期末残高	2,604	3,646
自己株式		
当期首残高	△57	△58
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△58	△58
株主資本合計		
当期首残高	16,030	18,496
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
決算期変更による剰余金増加高	—	703
剰余金の配当	—	△387
当期純利益	2,467	726
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,465	1,042
当期末残高	18,496	19,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	△53
当期変動額合計	57	△53
当期末残高	74	20
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△99	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	19
当期変動額合計	1	19
当期末残高	△97	△78
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,523	△7,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,649	△205
当期変動額合計	△1,649	△205
当期末残高	△7,173	△7,378
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,605	△7,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,590	△240
当期変動額合計	△1,590	△240
当期末残高	△7,196	△7,436
少数株主持分		
当期首残高	261	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	10
当期変動額合計	△12	10
当期末残高	249	260
純資産合計		
当期首残高	10,686	11,549
当期変動額		
決算期変更による剰余金増加高	—	703
剰余金の配当	—	△387
当期純利益	2,467	726
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,602	△230
当期変動額合計	863	811
当期末残高	11,549	12,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,162	1,453
減価償却費	3,701	2,503
のれん償却額	12	4
減損損失	138	—
災害損失引当金繰入額	305	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△572	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△198	221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	△443
受取利息及び受取配当金	△331	△221
支払利息	1,330	1,119
為替差損益 (△は益)	35	77
投資有価証券評価損益 (△は益)	240	307
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,867	△588
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,989	△2,394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,269	△6,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,128	△94
割引手形の増減額 (△は減少)	476	△1,277
その他	6,406	△657
小計	775	△7,021
利息及び配当金の受取額	329	227
利息の支払額	△1,309	△1,113
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△409	△341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△613	△8,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,889	△1,050
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,577	898
投資有価証券の取得による支出	△2	△369
投資有価証券の売却による収入	5	12
関係会社株式の売却による収入	150	—
貸付けによる支出	△49	△28
貸付金の回収による収入	29	49
その他	59	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	△888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△134	3,811
長期借入れによる収入	10,977	13,941
長期借入金の返済による支出	△11,528	△8,680
社債の償還による支出	△540	△30
配当金の支払額	△4	△387
セールアンド割賦バック取引による収入	1,730	—
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△133	△178
その他	△359	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	7	8,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△489	△290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,214	△1,235
現金及び現金同等物の期首残高	8,291	7,077
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△100
現金及び現金同等物の期末残高	7,077	5,740

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年3月31日としておりましたが、当社グループの連結ベースでの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化等を図るため、平成23年6月28日開催の第96回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間となっております。

当該変更に伴い、在外連結子会社（重機(中国)投資(有) 他17社）の決算日と連結決算日との差異が無くなっており、在外連結子会社の平成23年1月1日から平成23年3月31日までの損益は利益剰余金に直接加減し、また、当該期間における在外連結子会社の現金及び現金同等物の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書において「決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

なお、国内連結子会社については、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

退職給付引当金

当社は、平成23年7月1日付で退職給付制度を改定し、従来の適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行するとともに、ポイント制による退職金算定方式が適用される従業員の範囲を変更しております。また、国内連結子会社の一部は、平成23年12月1日付で従来の適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、発生した過去勤務債務を一括して償却し、特別利益として175百万円、特別損失として378百万円を計上しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主に工業用ミシンと家庭用ミシンの生産・販売を行っている「縫製機器事業」、主にチップマウンターの生産・販売を行っている「産業装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社は、当連結会計年度から事業の連携強化と経営管理の効率化を図るため、従来の工業用ミシン事業と家庭用ミシン事業を統合し縫製機器事業とする変更を行っており、これにより報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分方法に基づいて算定しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,267	22,437	82,704	6,891	89,596	—	89,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	357	2,830	3,188	2,057	5,245	△5,245	—
計	60,625	25,268	85,893	8,949	94,842	△5,245	89,596
セグメント利益	1,688	751	2,439	59	2,499	△1,324	1,174
セグメント資産	51,381	29,440	80,821	10,282	91,103	15,490	106,593
その他の項目							
減価償却費	1,475	1,209	2,685	324	3,009	691	3,701
受取利息	75	51	126	19	146	△19	126
支払利息	883	419	1,303	46	1,350	△20	1,330
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,356	478	1,835	147	1,982	275	2,258

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,324百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,310百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額15,490百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,032百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額691百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額275百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,460	17,210	59,670	5,655	65,326	—	65,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	3,147	3,205	1,000	4,205	△4,205	—
計	42,518	20,357	62,875	6,656	69,531	△4,205	65,326
セグメント利益	2,101	527	2,628	330	2,959	△1,584	1,374
セグメント資産	58,301	30,460	88,761	10,685	99,447	14,815	114,263
その他の項目							
減価償却費	1,075	753	1,828	209	2,038	464	2,503
受取利息	55	36	92	15	107	△18	89
支払利息	750	250	1,001	28	1,030	89	1,119
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	776	270	1,046	95	1,141	198	1,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,584百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,573百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額14,815百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,186百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額464百万円は、主に各報告セグメントに配分していない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額198百万円は、主に各報告セグメントに配分していない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	その他	合計
15,731	35,771	23,015	7,234	7,253	591	89,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
26,579	3,402	733	30,714

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	その他	合計
12,565	22,936	16,654	6,500	6,293	375	65,326

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
25,428	3,301	833	29,562

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、当連結会計年度から事業の連携強化と経営管理の効率化を図るため、従来の工業用ミシン事業と家庭用ミシン事業を統合し縫製機器事業とする変更を行っており、これにより報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分方法に基づいて算定しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	縫製機器 事業	産業装置 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	4	134	138

(注) 「全社・消去」の金額は、当社で保有する遊休不動産等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいことから記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいことから記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり純資産額	87.45円	93.65円
1株当たり当期純利益	19.09円	5.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日
当期純利益	2,467 百万円	726 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,467 百万円	726 百万円
普通株式の期中平均株式数	129,225,731 株	129,221,140 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成23年12月31日
純資産の部の合計額	11,549 百万円	12,361 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	249 百万円	260 百万円
(うち少数株主持分)	249 百万円	260 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	11,300 百万円	12,101 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	129,221,767 株	129,220,626 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。